

# 学外研究支援（海外・国内）に係る成果報告書

2026年 4月 1日

北九州市立大学 学長 様

所属・職名 外国語学部・教授

氏 名 下野寿子

2025年度に実施した学外研究支援（海外・国内）について、下記のとおり成果を報告します。

[実施期間]

2025年10月1日～2026年3月31日

[出張先]

九州大学

[テーマ] 福建省の台湾政策と対台交流の成果に関する研究

## 当初の研究計画

本研究は、政治経済学的視点と中央・地方関係の分析枠組みを踏まえて、福建省が省内の経済発展に台湾政策を利用してきた状況を分析し、中央・地方それぞれの関心の所在と政策協議が成立した仕組みを明らかにする。研修期間中は、これまで収集した資料の未整理分を精査し、理論的枠組みの構築、概念の整理、分析視点と事例との関連づけを行う。また、必要に応じて追加の資料収集を行う。

## 研究遂行状況

### 1. 資料精査

「福建日報」の2020年代の記事をすべて精査し、台湾関係を中心に情報の整理を行った結果、断片的ながら有益な知見を少なからず得ることができた。調査対象の時期は、中国で新型コロナウイルスが発生し、武漢など複数の都市で都市封鎖が行われた時期である。そうした影響が福建省ならびに台湾工作にも及んでいたことが、報道内容および報道形式の変化によって看取できた。また、この時期は2010年代後半から続く香港の民主化運動抑圧や国家安全維持法の導入とも重なる。福建日報では、長期にわたって固定枠となっていた台湾関係の報道のスペースに香港問題が大きく取り上げられるようになった。但し、報道内容は政府の主張に沿ったものに限られた。

なお、中台関係の政治的・軍事的緊張については、党中央と中央政府の専管事項となるためか、地方紙レベルでは台湾側への批判が目立つ程度で、軍事演習の実施状況や福建省の関与について直接言及した記事は見当たらなかった。

省レベルの台湾工作の事例として、幾つか具体的な報道もあった。例えば、福建省に在住する台湾人はすべて台湾工作の対象となるが、彼らへの「優遇措置」を詳細に紹介した記事によると、都市部の特定の公営住宅（マンション形式）の家賃や購入代金を減額した。報道には書かれていないが、こうした「台湾人限定の優遇措置」は、台湾人を特定地域に集住させることで効率的に管理できる利点が生まれると考えられる。住宅購入・賃貸の補助を含め、地方レベルの台湾工作は経済的な支援を提示することが多い。但し、そうした経済的支援を負担するのが誰か（中央政府か、地方政府か）については明らかにされていない。

また、台湾同胞への宣伝工作については、できるだけ良いニュースや明るいニュースを発信するよう、中央から地方へ指示されていたことが報道されていた。また、中国に移住して地域に貢献する台湾同胞や、中国に学ぶ台湾人青年に関する報道が度々取り上げられていた。これらの記事は、台湾同胞のイメージの形成や、台湾同胞としてどのようにふるまうべきかのロールモデルを提示することが目的であろうと推察される。

こうした地方新聞の報道は、地域ごとの差異があると想定されるため、台湾工作の全体像を示すわけではないが、工作現場の状況を伝える資料として貴重であり、また、台湾工作の本質を考えるうえで重要な手がかりを与えてくれる。

さらに、他の文献などとの照合により、コロナ禍の中台関係において中国共産党が中国国民党を牽制する場面があったことも確認された。これは中台関係の今後を考えるヒントになる。

## 2. 追加の資料収集

研修受け入れ先の九州大学では共同研究室や図書館の利用などで便宜を図って頂き、順調に研究を進めることができた。特に中国のデータベースである CNKI を活用し、中国の論文・記事を収集した。また、2 月にはアジア経済研究所で福建省の台湾工作に関する最近の資料を入手した。

## 3. 概念や分析枠組みにかかわる考察

中台関係における福建省の役割を明確にするため、中台関係の全体像についても検討した。これまでは中国の中央地方関係や台湾政策を研究の中心に据えてきたが、近年の中台関係の緊張を踏まえて、軍事的な議論および台湾の対中政策についても広く考察した。また、中台関係において中国国民党が果たす役割についても検討した。

鍵となる概念や理論的枠組みの構築については、中国側の資料開示が限定的であることから、官僚組織や行政学の理論等を参照した。理論の先行研究の多くはアメリカなど民主主義体制を想定した議論であるため、そのまま中国地域研究に適用できるわけではないが、官僚組織特有の行動パターンや地方行政を考える上で参考になった。

## 4. その他

研究計画の中核と位置づけていた資料の整理は、上述のように、特に時間のかかる福建日報の整理を含めて、概ね順調に進んだ。研修期間の考察を通して、中国の地方政府の台湾工作、中台間の農産物貿易、中国国民党内部の変化といった、それぞれが無関係に見える現象の接点を見出すことができた。こうした中国側の文献を基に組み立てた議論の妥当性について、年度末に台湾で調査を行い、台湾側の資料でも検証した。本研修期間で得た成果の一部は、2026 年度中に公表する予定である。

最後に、研究計画の遂行に加えて、各種のセミナーや講演会、学会に参加し、中台関係を多面的にとらえる視点を養った。

### [研修期間中の成果の公表]

研究会発表：「中国の『善意』の取り消しをめぐる政治経済学——台湾の台東県を事例として」  
アジアネットワーク研究会、2025 年 11 月 29 日、オンライン。

### [研修期間中に参加した学会・研究会・講演会]

- ・2025 年 10 月 16 日 国際日本文化研究センター「第 285 回日文研木曜セミナー：帝国日本における性売買に関する社会変革の試み—1920 年代の台湾と 1930 年代の東京・玉の井の事例から」  
オンライン
- ・2025 年 11 月 21 日 西日本臺灣客家同郷会創立周年記念講演会 121 ビル
- ・2025 年 12 月 6 日 台湾研究会 西南学院大学
- ・2025 年 12 月 17 日 講演会「台湾有事と日本企業の危機管理」広島リーガロイヤルホテル
- ・2025 年 12 月 20 日 日本台湾学会第 23 回関西西部会研究大会
- ・2026 年 3 月 28 日 中国現代史研究会 2026 年研究集会（共通論題）